

## I 主要な業務に関する事項

### 1 当期の業績概況

平成28年度のわが国経済は、個人消費が力強さを欠くなど弱い動きも見られたものの、雇用・所得環境等の改善が続く中、年度後半には輸出や生産にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社におきましては、高品質かつ効率的な業務運営態勢の構築を重点課題とし、これらの達成に向けた種々の施策を展開し、着実に実行・管理することにより、安定的な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

平成28年8月には、日常生活の偶然な事故による賠償責任を補償する「個人賠償責任特約」を発売するとともに、お客さまに過失のない事故で車両保険の保険金をお支払いした場合、継続契約のノンフリート等級などを決定するにあたって、その事故がなかったものとする取扱を開始しました。さらに、保険証券をリニューアルし、適度なスペースを確保して読みやすくするとともに、運転者条件の記載に「○×表」を用いて補償される運転者の範囲が一目でわかるようにするなど、お客さまへのサービスの充実と満足度向上に努めました。

当社では、これからもお客さまの安心で快適なカーライフを支えるため、またお客さまにさらにご満足いただけるように、サービスの改善に努めてまいります。

このような状況下で、当年度の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況につき、経常収益については、保険引受収益が14,128百万円、資産運用収益が△1百万円、その他経常収益が22百万円となった結果、14,149百万円となり、前年度に比べて143百万円の増加となりました。一方、経常費用については、保険引受費用が9,124百万円、営業費及び一般管理費が3,416百万円、その他経常費用が0百万円となった結果、12,540百万円となり、前年度に比べて494百万円の減少となりました。この結果、経常利益は1,608百万円となり、前年度と比べて637百万円の増加となりました。これに特別損失、法人税及び住民税および法人税等調整額を加減した当期純利益は1,715百万円となり、前年度と比べて856百万円の増加となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料については、13,312百万円となり、前年度に比べて3.0%の減収となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金が7,268百万円となった結果、正味損害率については62.4%となり、前年度と比べて1.3ポイントの上昇となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が3,413百万円となった結果、正味事業費率については31.8%となり、前年度と比べて2.1ポイントの低下となりました。

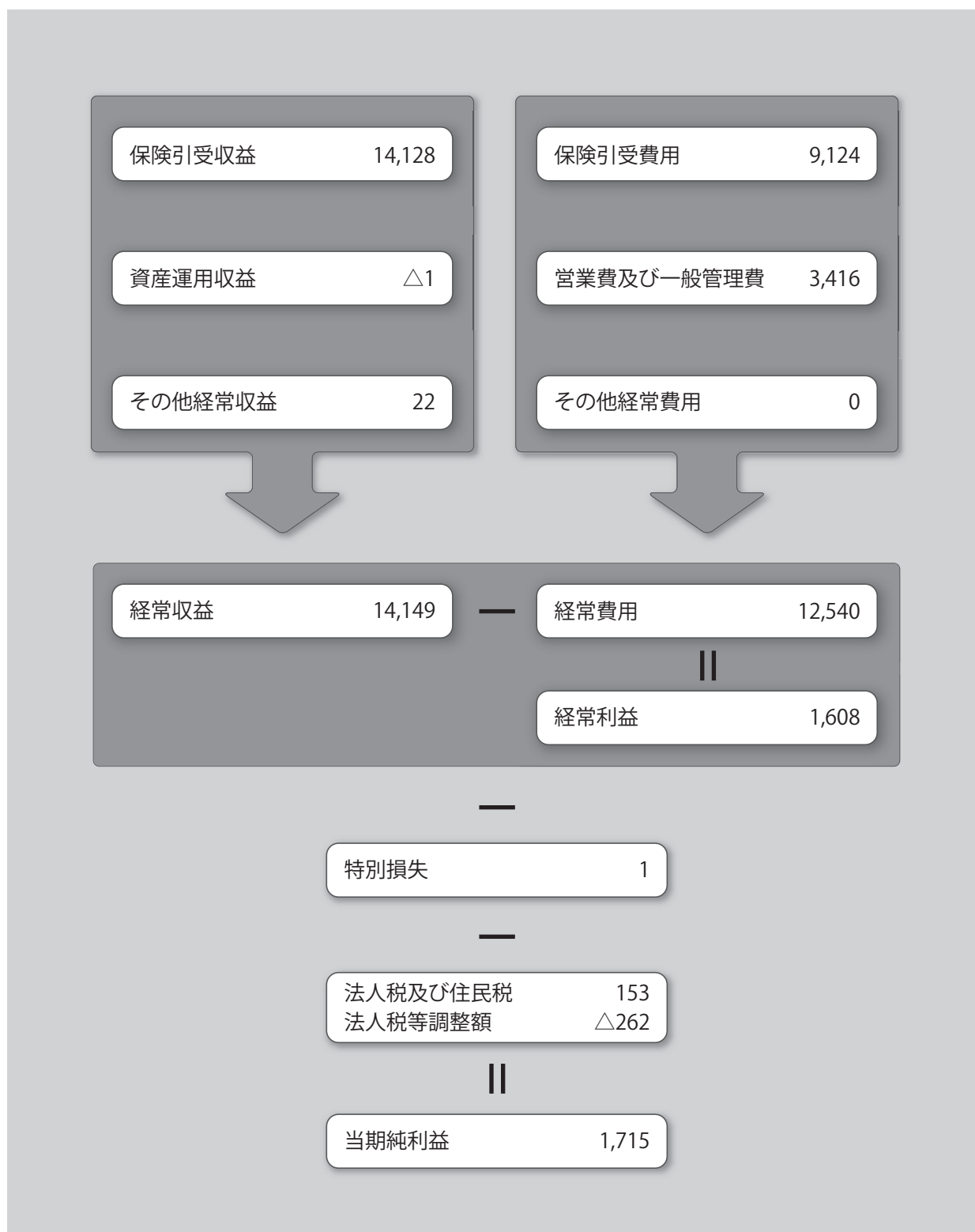
資産の運用につきましては、前年度に引き続き、国債を中心とした安全な運用を行った結果、利息及び配当金収入は8百万円となりました。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。損害保険業界におきましては、国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社を取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。当社が持続的に収益の維持を図るためには、これらの変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められます。

当社としては、これらの変化に対応しながら、「シンプルで分かりやすい商品」、「媒介代理店の活用」、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社の全国ネットワークと連携した事故対応サービス」などの特徴を生かして、安定的な収益基盤の確保を図り、効率的・効果的な業務運営態勢の継続、迅速かつ適時・適切な保険金のお支払いを着実に実施してまいります。

また、P D C A サイクルによる自主的な内部管理態勢の構築など、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、お客さまとのコミュニケーションをさらに深化させていくことを通じて真にお客さまに信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

## ●平成28年度決算のしくみ(単位:百万円)



## 2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
正味収入保険料 (対前期増収率)	13,023 (9.3%)	13,799 (6.0%)	14,163 (2.6%)	13,725 (△ 3.1%)	13,312 (△ 3.0%)
経常収益	13,415	13,830	14,193	14,006	14,149
経常利益	△ 151	△ 391	△ 945	970	1,608
当期純利益	△ 164	△ 400	△ 958	858	1,715
資本金 (発行済株式総数)	19,000 (380千株)	19,000 (380千株)	19,000 (380千株)	19,000 (380千株)	19,000 (380千株)
純資産額	6,388	5,979	5,015	5,890	7,586
総資産額	20,484	21,703	22,123	22,748	23,696
特別勘定または積立勘定 として経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	7,866	8,319	8,501	8,356	8,045
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	17,196	17,320	15,727	16,204	7,127
単体ソルベン シー・マージン比率	708.1%	633.9%	523.9%	640.6%	833.0%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	206名	217名	225名	244名	225名

## 3 業務の状況を示す指標等

## (1) 主要な業務の状況を示す指標等

## ① 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %	
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		13,908	98.2	2.7	13,486	98.3	△ 3.0	13,078	98.2	△ 3.0
自動車損害賠償責任		254	1.8	0.9	239	1.7	△ 5.8	234	1.8	△ 2.2
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		14,163	100.0	2.6	13,725	100.0	△ 3.1	13,312	100.0	△ 3.0

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

## ② 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %	
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		14,002	100.0	2.6	13,575	100.0	△ 3.0	13,132	100.0	△ 3.3
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		14,002	100.0	2.6	13,575	100.0	△ 3.0	13,132	100.0	△ 3.3

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

## ③ 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %	
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		254	100.0	0.9	239	100.0	△ 5.8	234	100.0	△ 2.2
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		254	100.0	0.9	239	100.0	△ 5.8	234	100.0	△ 2.2

## ④ 支払再保険料

(単位：百万円)

種目	年度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %		構成比 %	増減率 %	
火災	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	動 車	93	100.0	△ 5.5	89	100.0	△ 5.0	54	100.0	△ 39.1
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	計	93	100.0	△ 5.5	89	100.0	△ 5.0	54	100.0	△ 39.1

## ⑤ 解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
火災	災	—	—	—
海上	上	—	—	—
傷害	害	—	—	—
自動車	動 車	175	187	197
自動車損害賠償責任		6	7	6
その他	他	—	—	—
合計	計	181	194	203

(注) 解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額をいいます。

## ⑥ 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
保険引受収益		14,174	14,000	14,128
保険引受費用		11,316	9,257	9,124
営業費及び一般管理費		3,820	3,774	3,413
その他収支		0	0	0
保険引受利益		△ 961	968	1,591

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。  
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

## [保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種目	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
火災	災	—	—	—
海上	上	—	—	—
傷害	害	—	—	—
自動車	動 車	△ 961	968	1,591
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他	他	—	—	—
合計	計	△ 961	968	1,591

## ⑦正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		構成比 %	損害率 %		構成比 %	損害率 %		構成比 %	損害率 %	
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		7,834	96.8	63.9	7,059	96.5	60.3	7,021	96.6	61.6
自動車損害賠償責任		255	3.2	100.3	256	3.5	106.9	246	3.4	105.4
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		8,090	100.0	64.5	7,315	100.0	61.1	7,268	100.0	62.4

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## ⑧元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		7,846	100.0	7,059	100.0	7,021	100.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		7,846	100.0	7,059	100.0	7,021	100.0

## ⑨受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		255	100.0	256	100.0	246	100.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		255	100.0	256	100.0	246	100.0

⑩回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		11	100.0	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		11	100.0	—	—	—	—

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当ありません。

②正味事業費率

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
保険引受に係る事業費		4,734	4,649	4,230
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		3,820	3,774	3,413
(諸手数料及び集金費)		914	875	817
正 味 事 業 費 率		33.4%	33.9%	31.8%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

③正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		63.9	34.0	97.9	60.3	34.5	94.7	61.6	32.3	94.0
自動車損害賠償責任		100.3	—	100.3	106.9	—	106.9	105.4	—	105.4
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		64.5	33.4	98.0	61.1	33.9	94.9	62.4	31.8	94.2

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

## ④出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		発 生 率	事業費率	合算率	発 生 率	事業費率	合算率	発 生 率	事業費率	合算率
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		71.9	34.2	106.1	58.7	33.6	92.2	56.2	31.6	87.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		71.9	34.2	106.1	58.7	33.6	92.2	56.2	31.6	87.8

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## ⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—	—	—

## ⑥出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
平成 27 年度	2	100.0
平成 28 年度	2	100.0

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。  
 2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## ⑦出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
平成 27 年度	100.0%	—	—	100.0%
平成 28 年度	100.0%	—	—	100.0%

- (注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。  
 2. 格付区分は、スタンダード&プアーズ(S&P)社の格付を使用しています。  
 3. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。



## ⑧未収再保険金の額

<未収再保険金の推移(3年度)>

(単位:百万円)

種目計		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1	年度開始時の未収再保険金	—	—	—
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	11	—	—
3	当該年度回収等	11	—	—
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	—	—	—

(注) 1. 地震・自賠責保険に係る金額を除いています。  
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## (3)経理に関する指標等

### ①支払備金および責任準備金の額

#### ○支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末
火	災	—	—	—
海	上	—	—	—
傷	害	—	—	—
自 動 車		5,896	5,782	5,295
自動車損害賠償責任		97	94	86
そ の 他		—	—	—
合 計		5,993	5,877	5,382

#### ○責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末
火	災	—	—	—
海	上	—	—	—
傷	害	—	—	—
自 動 車		8,149	8,005	7,688
自動車損害賠償責任		351	350	356
そ の 他		—	—	—
合 計		8,501	8,356	8,045

## ②責任準備金の残高の内訳

&lt;平成27年度末&gt;

(単位：百万円)

種目	内訳	普通責任	異常危険	危険準備金	払戻積立金	契約者配当	計
		準備金	準備金			準備金等	
火	災	—	—	—	—	—	—
海	上	—	—	—	—	—	—
傷	害	—	—	—	—	—	—
自動車		7,424	581	—	—	—	8,005
自動車損害賠償責任		350	—	—	—	—	350
その他		—	—	—	—	—	—
合計		7,775	581	—	—	—	8,356

&lt;平成28年度末&gt;

(単位：百万円)

種目	内訳	普通責任	異常危険	危険準備金	払戻積立金	契約者配当	計
		準備金	準備金			準備金等	
火	災	—	—	—	—	—	—
海	上	—	—	—	—	—	—
傷	害	—	—	—	—	—	—
自動車		7,152	535	—	—	—	7,688
自動車損害賠償責任		356	—	—	—	—	356
その他		—	—	—	—	—	—
合計		7,509	535	—	—	—	8,045

## ③責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式および積立率の記載をしていません。

#### ④引当金

<平成27年度>

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度末 残 高	平成 27 年度 増加額	平成 27 年度減少額		平成 27 年度末 残 高
				目的使用	その他	
貸 倒 引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金		96	101	96	—	101
価 格 変 動 準 備 金		36	3	—	—	40

<平成28年度>

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度末 残 高	平成 28 年度 増加額	平成 28 年度減少額		平成 28 年度末 残 高
				目的使用	その他	
貸 倒 引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金		101	97	101	—	97
役 員 賞 与 引 当 金		—	5	—	—	5
価 格 変 動 準 備 金		40	1	—	—	41

#### ⑤貸付金償却

該当ありません。

## ⑥損害率の上昇に対する経常損失の変動

&lt;平成27年度&gt;

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定する
計 算 方 法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常損失の増加額	48百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 88百万円

(注) 自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

&lt;平成28年度&gt;

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定する
計 算 方 法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常損失の増加額	51百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 82百万円

(注) 自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

## ⑦期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会 計 年 度	期 首 支 払 備 金	前 期 以 前 発 生 事 故 に 係 る 当 期 支 払 保 険 金	前 期 以 前 発 生 事 故 に 係 る 当 期 末 支 払 備 金	当 期 把 握 見 積 り 差 額
平成 24 年度	3,676	2,192	1,682	△ 198
平成 25 年度	4,039	2,312	1,961	△ 234
平成 26 年度	4,853	2,707	2,308	△ 162
平成 27 年度	5,913	2,303	3,291	318
平成 28 年度	5,914	2,518	2,579	816

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。  
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑧事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

○自動車

(単位：百万円)

事故発生年度		平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払 備金	事故発生年度末	7,871			8,327			8,743			7,379			7,314		
	1年後	7,973	1.01	101	8,506	1.02	179	8,288	0.95	△455	7,027	0.95	△351			
	2年後	8,043	1.01	70	8,651	1.02	144	8,070	0.97	△217						
	3年後	7,961	0.99	△82	8,578	0.99	△73									
	4年後	7,896	0.99	△64												
最終損害見積り額		7,896			8,578			8,070			7,027			7,314		
累計保険金		7,843			8,097			7,147			6,080			4,503		
支払備金		52			480			923			947			2,811		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。  
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。  
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

○傷害 該当ありません。

○賠償責任 該当ありません。

⑨事業費

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人 件 費	1,708	1,829	1,717
物 件 費	2,993	2,853	2,592
税 金	169	160	145
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	—	—	—
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	914	875	817
合 計	5,786	5,719	5,272

## (4) 資産運用に関する指標等

## ① 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度末		平成 27 年度末		平成 28 年度末	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
預貯金		4,950	22.4	5,385	23.7	15,196	64.1
コールローン		—	—	—	—	—	—
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—	—
有価証券		15,727	71.1	16,204	71.2	7,127	30.1
貸付金		—	—	—	—	—	—
土地・建物		18	0.1	21	0.1	18	0.1
運用資産計		20,696	93.6	21,611	95.0	22,342	94.3
総資産		22,123	100.0	22,748	100.0	23,696	100.0

## ② 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
			利回り %		利回り %		利回り %
預貯金		—	—	—	—	—	—
コールローン		—	—	—	—	—	—
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—	—
有価証券		29	0.17	17	0.11	8	0.07
貸付金		—	—	—	—	—	—
土地・建物		—	—	—	—	—	—
小計		29	0.15	17	0.08	8	0.04
その他		—	—	—	—	—	—
合計		29	—	17	—	8	—

(注) 利回りは「収入金額÷月平均運用額」で算出しています。

## ③ 海外投融資残高および海外投融資利回り

該当ありません。

## ④ 商品有価証券の平均残高および売買高

該当ありません。

## ⑤保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度末		平成 27 年度末		平成 28 年度	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
国	債	15,627	99.4	16,104	99.4	7,027	98.6
地 方	債	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—
外 国	証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		100	0.6	100	0.6	100	1.4
合 計		15,727	100.0	16,204	100.0	7,127	100.0

## ⑥保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公 社	債	0.17	0.11	0.07
株	式	—	—	—
外 国	証 券	—	—	—
そ の 他 の 証 券		0.03	0.04	0.00
合 計		0.17	0.11	0.07

## ⑦有価証券の種類別の残存期間別残高

&lt;平成27年度末&gt;

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国	9,048	7,056	—	—	—	—	16,104
地 方	—	—	—	—	—	—	—
社	—	—	—	—	—	—	—
株	—	—	—	—	—	—	—
外 国	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	100	100
合 計	9,048	7,056	—	—	—	100	16,204

&lt;平成28年度末&gt;

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国	5,014	2,013	—	—	—	—	7,027
地 方	—	—	—	—	—	—	—
社	—	—	—	—	—	—	—
株	—	—	—	—	—	—	—
外 国	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	100	100
合 計	5,014	2,013	—	—	—	100	7,127

- ⑧業種別保有株式の額 該当ありません。
- ⑨貸付金の残存期間別の残高 該当ありません。
- ⑩担保別貸付金残高 該当ありません。
- ⑪使途別の貸付金残高および構成比 該当ありません。
- ⑫業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。
- ⑬規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。
- ⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高 (単位：百万円)

区分		年度	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末
土	地		—	—	—
	営 業 用		—	—	—
	賃 貸 用		—	—	—
建	物		18	21	18
	営 業 用		18	21	18
	賃 貸 用		—	—	—
建 設 仮 勘 定			—	—	—
	営 業 用		—	—	—
	賃 貸 用		—	—	—
合	計		18	21	18
	営 業 用		18	21	18
	賃 貸 用		—	—	—
リ ー ス 資 産			—	—	—
その他の有形固定資産			300	226	185
有 形 固 定 資 産 合 計			318	248	204

#### (5) 特別勘定に関する指標

- ①特別勘定資産残高 該当ありません。
- ②特別勘定資産 該当ありません。
- ③特別勘定の運用収支 該当ありません。